

税制改正等の制度変更に対応したわかりやすい解説！
基礎から学ぶ **基礎コース**
固定資産会計・税務実務セミナー

日時 平成31年2月22日(金) 10:00～17:00

計6時間(1日間)

対象

会場 NHK 名古屋放送センタービル内教室

講師

監査法人東海会社 代表社員

牧原総合事務所 所長

公認会計士・不動産鑑定士・税理士・土地家屋調査士

牧原 徳充 氏

●経理部門、財務部門の管理者・担当者の方

●固定資産管理ご担当者の方、決算および税務ご担当者の方

受講後
得られること

- ①固定資産の税務・会計処理について、基本から解説いたします。
- ②「取得」から「減価償却」「除却」まで多岐にわたる固定資産の処理について、最新の税制に基づいて解説いたします。

講義項目

電卓を必ずお持ち下さい

《プロローグ》

- ①固定資産会計・税務の体系
- ②会計・税務の関係

I . 固定資産一般に係る基礎実務

1. 固定資産の概要

- (1) 固定資産の意義
- (2) 固定資産の種類・区分
- (3) 財務諸表における表示方法

2. 固定資産の取得

- (1) 固定資産の取得価額・附随費用の処理方法
- (2) 固定資産の計上基準・計上単位
- (3) 資本的支出と修繕費の区分基準・資本的支出の処理方法

3. 減価償却

- (1) 減価償却の意義
- (2) 減価償却方法の種類
- (3) 減価償却方法の算式
- (4) 耐用年数の決定(法定耐用年数・中古資産の耐用年数)
- (5) 注記事項(重要な会計方針)
- (6) 設備投資におけるキャッシュ・フローへの影響

4. 固定資産の除却、売却、評価損

- (1) 固定資産の除却の処理方法
- (2) 固定資産の売却の処理方法・計上時期
- (3) 固定資産評価損の計上
- (4) 有姿除却の税務上の取り扱い

5. 無形固定資産

- (1) 無形固定資産の会計処理と税務上の取り扱い
- (2) ソフトウェアの会計処理と税務上の取り扱い
- (3) 注記事項(重要な会計方針)

6. 繰延資産

- (1) 繰延資産の種類
- (2) 繰延資産の会計処理と税務上の取り扱い

II . 個別論点に係る基礎実務

1. 特別償却制度

- (1) 特別償却制度の意義・種類
- (2) 特別償却の会計処理(特別償却準備金)と税務上の取り扱い
- (3) 特別償却制度と税額控除との有利性判断(税制改正への対応)

2. 圧縮記帳

- (1) 圧縮記帳の意義
- (2) 圧縮記帳の種類
- (3) 圧縮記帳の会計処理(固定資産圧縮積立金)と税務上の取り扱い
- (4) 注記事項(圧縮記帳の内容)

3. 資産除去債務会計

- (1) 資産除去債務の範囲
- (2) 資産除去債務の会計処理
- (3) 資産除去債務の見積方法・割引率
- (4) 資産除去債務の税務上の取り扱い
- (5) 注記事項(資産除去債務の内容)

4. 減損会計

- (1) 減損会計適用の流れ
- (2) 減損損失の認識
- (3) 減損損失の測定(回収可能価額・正味売却価格・使用価値・割引率)
- (4) 割引率(資本コスト)の算定例
- (5) 減損会計の会計処理と税務上の取り扱い
- (6) 注記事項(減損損失の内容)

5. リース取引

- (1) リース取引の意義(リース取引のメリット・デメリット)
- (2) リース取引の分類(ファイナンスリース取引・オペレーティング取引)
- (3) リース取引の会計処理と税務上の取り扱い
- (4) 注記事項(重要な会計方針、リース取引の内容)

《講師派遣による「社内研修」も承っております。お気軽にお問い合わせ下さい。》

ご参加のおすすめ

企業資産割合が非常に大きい固定資産の会計と実務は、「取得」から「減価償却」「除却」まで処理内容が多岐にわたります。

固定資産の会計・税務の処理を正しく理解することは、企業利益や課税所得からの観点からもきわめて重要です。また、平成23年度税制改正によって固定資産の減価償却制度の見直しが行われ、適時適切な理解がますます必要不可欠となってまいりました。

本セミナーは、税制改正等の最新情報を踏まえ、基本から実務上の留意点まで、わかりやすく解説いたします。

この機会に、関係各位のご参加・ご派遣をお待ち申し上げます。

講師紹介

監査法人東海会計社 代表社員
牧原総合事務所 所長
公認会計士・不動産鑑定士
税理士・土地家屋調査士

牧原 徳充 氏

大学卒業後、不動産鑑定会社における不動産鑑定業務等、大手監査法人における英文財務諸表監査、会計監査、株式公開支援業務、事業継承支援業務等を経て、平成6年「牧原総合事務所」を開設、平成12年「監査法人東海会計社」代表社員に就任。現在、上場会社監査、会社法監査、学校法人監査、M&A調査、相続事業継承支援、財務・不動産コンサルティング業務、税務業務等に従事。この間、海外子会社監査（シンガポール・インドネシア・マレーシア）を経験。

日 時：平成31年2月22日(金) 10:00～17:00
計6時間(1日間)

会 場：NHK 名古屋放送センタービル内教室
名古屋市中区東桜1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル
※右図参照

参加料	参加料	消費税等	計
本会会員	30,000円	2,400円	32,400円
一般	35,000円	2,800円	37,800円

★複数名申込割引について

同一企業(団体)から同じ講座(コース)に2名様以上でご参加の場合は、1名様につき、2,160円割引いたします。
下記申込欄にご記入ください。

※参加料には、テキスト・資料代が含まれています

申込方法：下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申込み下さい。
折り返し、参加券と振込口座を記載した請求書をご派遣責任者までお送り致します。

- 参加料(負担金)は、銀行振込にて開催3営業日前までにお納めください。(経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。)
- 開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただけますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

キャンセルについて

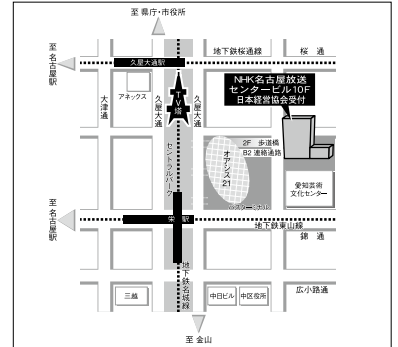
開催日の3営業日前からは受講料の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ (担当/松尾・里見)
〒461-0005 名古屋市中区東桜1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052) 957-4172 (ダイヤルイン)
FAX (052) 952-7418

日本経営協会・中部ホームページ <http://noma-chubu.jp/>

※お電話の問い合わせ(駐車場含む)は、平日の9:15～17:15にお願いします。



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分

【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

日本経営協会・中部本部 行 FAX (052)952-7418

こちらの面をそのまま FAX して下さい。

60012034

「基礎から学ぶ 固定資産会計・税務実務セミナー」参加申込書

H31/2.22

年 月 日

★複数名申込割引に該当する場合はチェックして下さい		<input type="checkbox"/> 日本経営協会会員 <input type="checkbox"/> 一般 (該当するものにシ印をつけて下さい)	
(フリガナ) 団体名		TEL () -	ご派遣責任者 所属・役職名
(フリガナ) 所在地	〒	FAX () -	ご氏名 (印)
No.	参加者(フリガナ)	所属・役職名	担当経験年数
			年 月
			年 月
<通信欄>	<ご記入(シ印)のお願い> この講座の開催情報を得た時期は、講座開催日の <input type="checkbox"/> 半年以上前 <input type="checkbox"/> 3ヶ月～半年前 <input type="checkbox"/> 2ヶ月前 <input type="checkbox"/> 1ヶ月前 <input type="checkbox"/> 2週間前 <input type="checkbox"/> 1週間前～直前		

<注>太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナ・ご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナー運営 ③ セミナーなど本会事業のご案内

お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。

なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。

不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。

©